

(2014年9月20日現在)

* 日程・講演内容・講演者は変更されることがありますので、ご了承ください。
* 印の講義はコンサルタント等講師と同業者の方は基本的に赴任者でも参加できません。

	10:00-11:00 (1h)	11:10-12:10 (1h)	12:10-13:00	13:00-14:30 (1.5h)	14:45-16:15 (1.5h)	16:30-18:00 (1.5h)
Day 1 10月27日 (月)	自己紹介・プログラム説明 ASEAN経済の概要 国際機関日本アセアンセンター	アジア・ベトナムの投資コスト比較調査／各国の優遇政策比較／J-Fileの見方 ベトナムの投資環境全般と他のアセアン、アジアの国々との比較での位置づけ等。 日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部アジア大洋州課 大久保文博	参加者の名刺交換ランチョン アセアンセンターホールにて	ベトナムの歴史、文化、社会 東南アジアと中国に挟まれたベトナムの歴史・社会・文化を学びます。任地の社会や歴史を知ることが重要です。 東京外国語大学大学院 総合国際学研究院教授 今井昭夫	EPA、FTA、貿易自由化と原産地規則の概説 ASEAN内外で刻々と進むFTA網とその活用法・注意点を把握し、現地での操業に役立てる。 国際貿易投資研究所 (ITI) 客員研究員 助川成也 (中央大学経済研究所 客員研究員)	*工場の利益が出るまで、利益が出てから 利益が出るまでの各種節約方法と利益が出てからの配当金送金や従業員の福利厚生向上等 BTDジャパン 中川良一 北部を中心に20年近くベトナム進出日系企業の進出手続きや進出後の操業を支援。支援企業は数十社に上る。
Day 2 10月28日 (火)	ホーチミンの日系企業・現地支援生活(教育、医療、社交…) 赴任前に知っておきたい現地事情。現地での日系企業の連携や協力体制に加え、良くある問題、課題などをご紹介。 ホーチミン日本商工会前事務局長 (現大阪商工会議所) 西田昌弘		昼休み	支援機関紹介 現地で助かる国の支援紹介 (人材育成、金融支援等) 「日本政策金融公庫の海外展開支援」 海外支援グループ 恒川孝司 「HIDAの人材育成プログラム」 派遣業務G 森下秀重、他	ベトナムのマクロ経済概況 ベトナムのマクロ経済状況を概観。これまでの経済成長、短期景気動向・見通しや注目の経済トピックなどを解説。 みずほ総合研究所 調査本部アジア調査部 主任エコノミスト 宮嶋 貴之	ベトナム現地赴任経験談 ～国内販売、人材育成、ベトナム人気質を中心に～ (16:30-17:30) 前富士通ベトナム社長 (2011年5月～2014年7月、ハノイ駐在) 松浦 太郎 (現イノベーションビジネス本部シニアディレクター) ベトナム国内向けのICT販売サポートを中心に業務とし、従業員数110名、国内4拠点を管理運営。 * 17時30分より懇親会 (セミナー会場にて)
Day 3 10月29日 (水)	ベトナムの物流事情 ベトナムの物流は急速に変化しています。国内の南北物流、三温帯物流や国外の東西・南部回廊を始め、陸海空の物流の最新事情を説明。 ベトナム日通(ホーチミン駐在) 荒牧 健二郎	ハノイの日系企業、現地支援生活(教育、医療、社交…) 赴任前に知っておきたい現地事情。現地での日系企業の連携や協力体制に加え、良くある問題、課題などをご紹介。 ベトナム(ハノイ)日本商工会前事務局長(現東京商工会議所) 小倉政則	昼休み	ベトナムの政治、日越関係 第二次大戦後、ベトナム戦争を経て誕生した現在のベトナムは、共産党による一党政治体制を取る国家です。一方、日本との関係は戦前から今日まで様々な分野で連なっています。 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授 白石昌也	*「現地報告：現地会計・税務のポイント」～経理とカネに関するエッセンス～ 会計・税務の仕組みと注意点を詳細に説明。 AGS創業者兼共同代表者、石川幸	
Day 4 11月13日 (木)	実習生活用の制度と注意点(ベトナムを中心に) ベトナム人実習生を活用する企業は多くあります。その制度と注意点を解説。 公益財団法人国際研修協力機構 (JITCO) 企画調整課 課長代理 万城目正雄	危機管理・現地事情 普通のベトナム人との付き合い方 注意点、ポイント。 ベトナムの冠婚葬祭等。 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 博士課程 チャン・チャー・フエ	ランチョン：意見交換会 アセアンセンターホールにて	*労働法制と仕組み ベトナムの魅力は低廉で豊富な若年労働力ですが、労働法で思わぬ落とし穴に陥らないよう、注意点を具体的に解説します。 西村あさひ法律事務所 福沢美穂子弁護士 ベトナム駐在経験を有し、日本企業の進出を支援。	現地での操業事情(労務を中心に) 新規工場を2007年にビンズン省に設立、工場を軌道に載せるとともに、労使関係に腐心しながらも、現地人材の育成を進めた。 前HOYAレンズベトナム社長 (2007～2012年) 現ジェトロ新興国進出支援専門家 中村茂雄	知的財産保護事情 (16:30～17:30) ベトナムの知的財産保護の仕組み、模倣品の実態と対策 日本貿易振興機構(ジェトロ) 知的財産アドバイザー 服部正明

